

II. 調査結果の要約 (Executive Summary)

1. 団体のスポーツボランティアに関連する活動を開始した年は、「2001年から2010年」が56.7%であり、全体の半数以上が2001年以降に活動を開始している。
2. 団体の法人格取得の有無に関しては、法人格を取得している団体が53.1%あり、全体の5割強を占めていた。組織運営ライフサイクルのタイプ別では、「成長型」において3分の2以上の団体が法人格を取得していた。
3. 団体の総会（理事会）の開催について、「定期的を開催する」と回答した団体が全体の4分の3を占めていた。組織運営ライフサイクルのタイプ別では、「成長型」において85%以上が定期的を開催していた。
4. 団体の収支決算書の有無に関して、収支決算書が「ある」と回答した団体が全体の8割を占めていた。組織運営ライフサイクルのタイプ別では、「成長型」「維持型」「成熟衰退型」のいずれの団体においても、8割以上が収支決算書が「ある」と回答していた。
5. 団体の収支決算をみると、収入の総額は平均で約500万円であった。金額が高い収入項目は順に、「行政からの委託金」「補助金・助成金」「事業収入」であった。また、支出の総額は平均で502万円であり、金額が高い支出項目は順に、「事業費」「人件費」「管理費」があげられた。
6. 団体のボランティア登録者数は、全体の平均が946人となっており、「1人から100人」(40.5%)、「101人から500人」(31.3%)が多くを占めていた。また、登録者の男女比は全体平均で「男：女=49.2：50.8」であり、男女の割合はほぼ半数であった。
7. 団体のボランティア登録者の年代の特徴としては、「中年層（45～64歳）が多い」(46.7%)が最も多く、次いで「高齢者層（65歳以上）が多い」(23.3%)となっており、中高齢者が登録者の中心を占めていることがわかった。組織運営ライフサイクルのタイプ別でみると「成長型」の団体では、「高齢者層（65歳以上）が多い」が20.0%と比較的低く、「成長型」と「維持型」の団体に関しては「各年代まんべんなくいる」という回答も見られた。
8. 団体におけるスポーツボランティアの活動内容としては、「イベント・大会の運営補助」(86.2%)が最も多く、次いで、「イベント・大会の指導者・審判」(55.2%)、「ボラ

ンティア講習会の開催」(51.7%)、「スポーツボランティア募集情報の発信」(44.8%)となっていた。全体として、イベント・大会に関わる活動内容が多いことがわかった。

9. 団体の2011年度におけるスポーツボランティアの活動日数については、「11～30日」(32.2%)が最も多く、次いで「1～10日」「31～100日」(21.4%)となっている。また、全体の平均は53.2日であった。

10. 団体登録者に向けての活動内容の通知方法については、「郵便(メール便含む)」(79.3%)が最も多く、次いで「電子メール」(62.1%)、「ホームページ」(58.6%)、「FAX」(44.8%)、「電話」(41.4%)となっていた。

11. 団体の活動に伴うインセンティブの内容について、「現金(交通費・食事代程度)」(48.4%)が最も多く、次いで「弁当・食事」(41.9%)、「スタッフウェア」(32.3%)、「スタッフキャップ」(29.0%)となっている。

12. 団体における登録者向けの講習会の実施の有無については、「実施している」(63.3%)が全体の6割強となっていた。2011年度中の実施回数として「1回から3回」の実施回数が半数を占めていた。また、組織運営ライフサイクルのタイプ別では、「成長型」の団体では、8割が講習会を実施しており、最も高い割合を示した。

13. 組織運営ライフサイクル分析において、「成長型」「維持型」「成熟衰退型」「消滅型」の4つに団体は類型化された。「成長型」の特徴としては、「行政の補助・協働事業による活動の活発化」「活動の増加と研修の充実」「法人格化による組織基盤の充実」があげられる。「維持型」の特徴は「イベント開催による研修の充実」「活動のマンネリ化」「外部のスポーツ団体との連携の希薄化」、「成熟衰退型」の特徴は「委託事業の廃止に伴う、財政基盤の弱体化」「会員の高齢化・活動意欲の低下」、「消滅型」の特徴として「設立後の運営体制が不明瞭」という点があげられる。

14. 団体の代表者のスポーツおよび地域のネットワークとの交流頻度(ソーシャル・キャピタル=社会関係資本)についてたずねると、「週2日以上」連絡を取っている割合が高いのは、「友人・知人」(23.1%)、「団体の登録者」(21.4%)があげられ、団体内部とは頻繁に連絡を取っていることがわかる。一方、「年に1日以下」という疎遠な割合が高いのは、「団体所在地のスポーツ以外の地域団体関係者」(46.2%)、「団体所在地の近隣の住民」(44.0%)があげられ、団体所在地の地域との連絡を取る機会は比較的少ないことがわかった。